

平成13年12月期

決算短信(連結)

平成14年2月13日

上場会社名 近畿コカ・コーポレーション株式会社 上場取引所 東証市場第一部
 コード番号 2576 大証市場第一部
 問合せ先 責任者役職名 取締役広報部長 本社所在都道府県 大阪府
 氏名 山口隆司 TEL(06)-6330-2191
 決算取締役会開催日 平成14年2月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年12月期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年12月期	182,668 (3.6)	8,067 (17.1)	7,840 (23.2)
12年12月期	176,398 (1.5)	9,730 (1.1)	10,203 (0.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	201 (95.5)	3 22	-	0.2	6.4	4.3
12年12月期	4,515 (59.0)	72 14	67 00	5.4	8.3	5.8

(注) 持分法投資損益 13年12月期 218百万円 12年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年12月期 62,589,675株 12年12月期 62,590,462株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	121,091	84,222	69.6	1,345 71
12年12月期	122,129	85,112	69.7	1,359 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年12月期 62,585,748株 12年12月期 62,590,697株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	15,755	15,517	2,268	15,343
12年12月期	17,337	17,542	2,645	17,373

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)1社 持分法(新規)1社 (除外)1社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	90,000	2,000	1,600
通期	191,000	8,600	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円38銭
 営業利益(中間期) 1,900百万円 (通期) 8,500百万円

企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社12社（間接保有子会社1社含む）、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食及び不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連並びに事業の系統図は次のとおりです。なお、連結子会社の(株)レクシー、近畿コカ・コーラベンディング(株)、(株)レックステクノシステムズ及び(株)エフ・ヴィ西日本の4社は2002年2月1日に合併して関西ビバレッジサービス(株)となっております。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

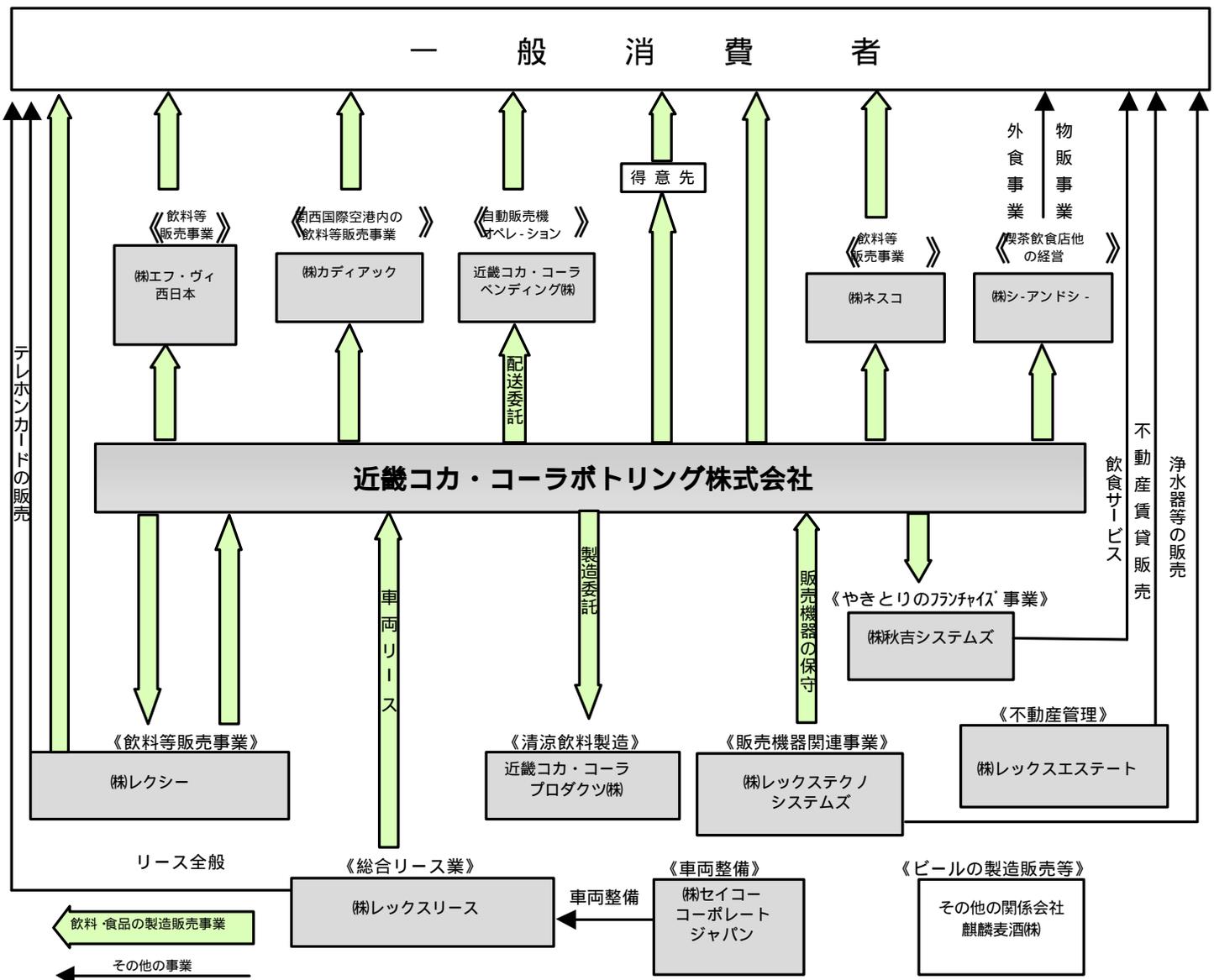
《飲料・食品の製造販売事業》

当社が製造販売するほか、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)が製造受託事業、(株)レクシー、(株)カディアック、(株)ネスコ及び(株)エフ・ヴィ西日本が販売事業を営んでおります。また、近畿コカ・コーラベンディング(株)が自動販売機のオペレーション事業を行っております。

《その他の事業》

(株)レックスエステートが不動産の賃貸事業を行うほか、(株)レクシーがテレホンカードの販売事業、(株)レックステクノシステムズが浄水器等の販売事業、(株)レックスリースが車両等のリース事業、(株)セイコーコーポレートジャパンが車両の整備事業、(株)秋吉システムズがやきとりのフランチャイズ事業、さらに(株)シーアンドシーが外食・物販事業を営んでおります。

(2) 事業の系統図



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは創業以来、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めてまいりました。さらに、昨今はグローバル化の進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためには、人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、ハイクオリティとローコスト及びシェア拡大と利益増大の両立、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への取り組み等の社会的責任の遂行による企業価値の創造が必要であり、それぞれ具体的政策に反映してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分については、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、経営基盤の強化・充実のための内部留保を行っていくとともに、業績の動向ならびに配当性向等を総合的に勘案しながら、継続的な配当はもとより、配当水準の向上を目指し、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにかかる施策につきましては、現在の投資金額、市況、業績等を勘案し、その費用及び効果等を慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等につきましては未定であります。

4．目標とする経営指標

中期の経営目標は、2005年度にグループトータルの経常利益140億円を経営目標としております。

5．中長期的な経営戦略

大きく変化する経営環境に対応していくために、2000年末には、長期経営構想「パスポート21」の最終年度である2001年を出発点とする近畿コカ・コーラグループ中期経営計画「飛翔21」（5ヵ年計画）を策定いたしました。「企業価値の創造」を基本テーマとして、販売力の強化、経営システムの革新と構造改革、人と組織の活性化、社会との調和を推進し、強い近畿コカ・コーラグループの実現を目指すことを骨子とするものであり、その実現のための経営戦略を以下のとおり掲げております。

マーケットの選択と集中の徹底による成長戦略

業績向上のために、効率化による継続的なローコスト化を図ってまいりますが、ボリュームの増加によるシェアの拡大が最も重要と考え、成長が期待されるテイクアウト市場とインドア自動販売機市場に対し、積極的に経営資源を投入してまいります。また、自動販売機ビジネス効率化のためのオペレーターのM&Aを実施してまいります。

グループ経営の確立とグループ競争力の強化

グループのビジョン・目標を共有化し、グループの全体最適を優先することと、業績評価基準を含む諸制度を変更することで、グループ各社の競争力を強化し、グループ利益の最大化を図ってまいります。

構造改革の推進

今後10年、20年と発展し続けられる強固な経営基盤を築くため、販売・製造・物流体制や人事諸制度の抜本的改革等、グループ会社を含めて大胆な構造改革を実施してまいります。

販売体制は、従来の量販営業部を2部体制としてテイクアウト市場への強化をさらに具体化してまいります。製造体制では、2000年1月から明石工場を分社し、近畿プロダクツ株式会社（2000年7月1日近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社へ商号変更）を設立したほか、2000年末には投資効率と生産性向上を目指して美原工場を閉鎖し、ペット製造ラインを京都工場へ移設いたしました。さらに、2002年1月から京都工場を近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社へ移管し、統合をはかるとともに、物流体制では関西ロジスティクス株式会社を設立いたしました。このような構造改革を今後とも実行していくとともに、日本コカ・コーラ株式会社、各コカ・コーラボトリング会社との全国レベルの共同プロジェクトの推進により、コラボレーションを強化し、販売量の拡大とコスト削減を図ってまいります。

加えて人事諸制度につきましても、より業績・成果に連動する制度を目指した業績評価のしくみの充実等、改定を行ってまいります。また、品質保証体制の強化のために各部門の品質管理機能を集約する品質保証部を2001年1月から設置しておりますが、このような機能的な組織の構築も継続して検討してまいります。

6．会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、個人消費や設備投資の回復が期待できず、清涼飲料業界におきましても、引き続き厳しい環境が続くものと予測されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画「飛翔21」に則り、従来のやり方にこだわらず、日々新たに、目標達成につながる活動を実行していくことを基本に、グループ各社との戦略協調によるグループ連結経営の強化、経営構造改革の円滑な推進、業態別戦略に基づく販売力の強化、ビジョンの具現化による人と組織の活性化と社会との調和ならびにコカ・コーラシステム内各社との協働プロジェクトへの積極的な参画などにより、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

7．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会を月1回開催しております。また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループの経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗状況等の経営会議での報告を四半期毎に実施し、グループ各社の経営課題の共有化に努めております。

8．その他の経営上の重要な事項

本年度からは既述の近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社への京都工場統合、物流新会社関西ロジスティクス株式会社設立に加え、フルサービスビジネスのさらなる強化を目的として自動販売機関連グループ会社4社を統合し、カップ式自動販売機オペレーション業務を統合新会社に業務移管いたします。近畿コカ・コーラボトリング株式会社は営業機能に特化し、ボトラー事業の各関連会社はそれぞれの事業に専業特化することにより、競争力を強化するとともに、コスト削減に努めてまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 事業全般の概況

当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢と所得の減少を背景に、個人消費の低迷が続く中、輸出や設備投資も減少し、加えて米国での同時多発テロの影響などもあり、極めて深刻な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界は、最盛期において、前半は猛暑効果もありましたが、後半の天候不順に加えて、秋口からの個人消費の一層の冷え込みにより、業界全体の販売数量が伸び悩みました。また、量販店などへのシフトが加速する中で、販売競争が一層激化したことによる価格の低下や販促費の増加により、厳しい市場環境となりました。

当社は、こうした状況下、中期経営計画「飛翔21」の初年度として、これまでの方針を徹底してやり切ることを基本に、販売力の強化や増収増益のための構造改革に取り組み、企業価値の創造を目指しました。

販売面におきましては、「選択と集中」や「人と組織の活性化」を主眼に、テイクアウト市場、インドア自販機市場および都市部に経営資源を集中したほか、棚割提案をはじめとする新しい売り方の創造や新規開拓専任者の配置、教育の充実や責任採算制の運営強化など、販売力の強化に努めました。この間、「No Reason Coca-Cola キャンペーン」や「ジョージア 明日があるさ キャンペーン」など積極的な販売促進活動を展開したほか、「まる茶」を始め、「ジョージア ザ コロンビア」、「Qoo(クー) オレンジ」などの新製品を発売し、販売の拡大を図りました。他方、自販機ビジネスにおける優位性を確保すべく、株式会社ネスコを4月に、アライドベンディング株式会社を7月に吸収合併した株式会社エフ・ウィ西日本を12月に、それぞれ完全子会社化し、一層の販売力強化と効率化を推進しました。加えて3月末に開業した「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」の効果もあり、販売数量は前期を上回ることができました。

生産面におきましては、美原工場を2000年末をもって閉鎖したことに伴い、京都・明石の2工場体制で生産性の向上を図るとともに、ボトルの枠を越えた需給の最適化を目指しました。4月には、当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社および四国コカ・コーラボトリング株式会社の三社で、ボトル缶製品の共同生産を開始し、また、7月には、当社明石工場に、コカ・コーラリフレッシュメントプロダクツ株式会社との共同投資3ライン目となる無菌充填ラインを着工し、2002年4月の生産開始を目指しました。また、製品安全面での機能を拡充するため、品質保証に係わる各組織を統合し、1月に「品質保証部」を新設したほか、お客様に、一層新鮮な商品を提供すべく、製品のフレッシュネスを推進しました。

経営面におきましては、引き続き構造改革を推進しました。4月には、当社およびグループ会社の経営基盤の強化やグループ各社の自立に向けて、出向者のうち218名がグループ会社に転籍しました。一方、高品質の物流サービスをローコストで実現するとともに、広域物流に対応すべく、2002年1月に物流新会社 関西ロジスティクス株式会社を設立することを、また、ローコストプロデュースと採算の明確化に向け、当社京都工場の製造業務を2002年1月より近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社へ移管することを決定しました。他方、当社グループ全体として、販売機器関連ビジネスを統合することにより、サービス水準の向上と経営体制の効率化を図り、市場における競争力を強化すべく、2002年2月に、株式会社エフ・ウィ西日本、近畿コカ・コーラベンディング株式会社、株式会社レクシーおよび株式会社レクステクノシステムズの4社を合併し、関西ビバレッジサービス株式会社として新たなスタートに向け、その実現に取り組みました。さらに、コカ・コーラウエストジャパン株式会社との協働やボトル共同調達を推進するとともに、コカ・コーラ

システム内各社との協働プロジェクトとして、ボトラー標準システムや新会計管理システムなどの開発に努めました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,826億6千8百万円(前期比3.6%増)となりました。経常利益は78億4千万円(前期比23.2%減)となりました。また、特別利益として、美原工場の売却益8億7百万円を計上しましたが、特別損失として、退職給付会計基準変更時差異の償却額40億3千万円、転籍および退職優遇制度による特別退職金29億4千1百万円を計上した結果、当期純利益につきましては、2億1百万円(前期比95.5%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の収入は157億5千5百万円(前期比15億8千1百万円減)、投資活動による資金の支出は155億1千7百万円(前期比20億2千5百万円減)、財務活動による資金の支出は22億6千8百万円(前期比3億7千6百万円減)となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較し20億3千万円減の153億4千3百万円となりました。

(2) 事業別の業績概況

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業においては、わが国経済は極めて深刻な状況で推移する中、「まる茶」を始め、「ジョージアザコロンビア」、「Qoo(クー)オレンジ」などの新製品の発売や「No Reason Coca-Cola キャンペーン」や「ジョージア 明日があるさ キャンペーン」など積極的な販売促進活動を展開しました。

これらにより、飲料・食品の製造販売のセグメントの売上高は1,706億7千4百万円となりました。

一方、品種構成や販売チャネルの変化などによる利益減少を経費の削減等で補うべく努め、営業利益は121億3千5百万円となりました。

《その他の事業》

オートリース業界は市場規模拡大傾向にあるものの、新規顧客獲得競争がますます激しさを増し、厳しい市場環境が続いておりますが、既存顧客の深堀り、新規顧客の開拓、ルートカー、個人タクシー向けの営業活動を積極的に展開し、リース契約額を増加させました。

不動産業界は、全体的な需要低調傾向の中、賃貸事業では収益性の高い物件へ置き換えしたことにより売上高を増加させました。一方、当期は分譲マンションの売上がなく不動産売却は大幅に減少いたしました。

これらにより、その他の事業のセグメントにおける売上高は122億7百万円、営業利益は8億4千6百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、個人消費や設備投資の回復が期待できず、清涼飲料業界におきましても、引き続き厳しい環境が続くものと予測されます。

当社といたしましては、中期経営計画「飛翔21」に則り、従来のやり方にこだわらず、日々新たに、目標達成につながる活動を実行していくことを基本に、グループ各社との戦略協調によるグループ連結経営の強化、経営構造改革の円滑な推進、業態別戦略に基づく販売力の強化、ビジョンの具現化による人と組織の活性化と社会との調和ならびにコカ・コーラシステム内各社との協働プロジェクトへの積極的な参画などにより、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

次期の業績連結の見通しにつきましては、売上高1,910億円(前期比4.6%増)、営業利益85億円(前期比5.4%増)、経常利益86億円(前期比9.7%増)、当期純利益9億円(前期比347.8%増)を見込んでおります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 1 3 年 度 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 12 月 31 日)		平成 1 2 年 度 連 結 会 計 年 度 (平成 12 年 12 月 31 日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	12,803		12,716		86
受取手形及び売掛金	9,939		10,335		396
有価証券	4,225		9,630		5,404
たな卸資産	8,476		6,382		2,093
前払費用	1,992		1,911		80
未収入金	2,011		1,803		207
繰延税金資産	256		340		83
その他	806		395		411
貸倒引当金	90		46		44
流動資産合計	40,420	33.4	43,471	35.6	3,050
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	16,369		16,945		575
機械装置及び運搬具	11,605		12,791		1,185
販売機器	13,563		12,586		976
土地	18,060		18,463		403
建設仮勘定	911		1,350		438
リース資産	3,869		4,494		625
その他	1,357		1,568		210
有形固定資産合計	65,737	54.2	68,200	55.8	2,462
無形固定資産					
ソフトウェア	1,035		1,165		129
ソフトウェア仮勘定	605		-		605
連結調整勘定	2,345		1,301		1,044
その他	1,301		207		1,094
無形固定資産合計	5,288	4.4	2,674	2.2	2,614
投資その他の資産					
投資有価証券	2,156		1,248		908
長期貸付金	415		401		14
長期前払費用	1,918		1,696		222
差入保証金	2,052		2,273		220
繰延税金資産	1,451		430		1,020
その他	2,063		1,866		196
貸倒引当金	414		132		282
投資その他の資産合計	9,644	8.0	7,783	6.4	1,860
固定資産合計	80,670	66.6	78,658	64.4	2,012
資産合計	121,091	100.0	122,129	100.0	1,038

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 1 3 年 度 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 12 月 31 日)		平成 1 2 年 度 連 結 会 計 年 度 (平成 12 年 12 月 31 日)		増 減 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	8,292		8,789		497
短期借入金	390		670		280
一年以内に返済の長期借入金	1,528		2,122		594
未払金	3,786		3,732		53
未払法人税等	1,263		1,823		559
未払消費税等	25		1,046		1,021
未払費用	3,721		3,470		250
繰延税金負債	9		6		3
その他	1,036		1,002		34
流動負債合計	20,053	16.5	22,663	18.6	2,610
固 定 負 債					
転換社債	8,167		8,167		-
長期借入金	3,551		3,689		138
退職給付引当金	3,337		-		3,337
退職給与引当金	-		350		350
役員退職慰労引当金	387		330		57
投資損失引当金	-		197		197
繰延税金負債	398		329		69
その他	930		1,267		337
固定負債合計	16,773	13.9	14,332	11.7	2,441
負 債 合 計	36,826	30.4	36,995	30.3	169
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	42	0.0	21	0.0	20
(資 本 の 部)					
資本金	10,948	9.1	10,948	9.0	-
資本準備金	10,040	8.3	10,040	8.2	-
連結剰余金	63,070	52.1	64,124	52.5	1,054
その他有価証券評価差額金	169	0.1	-	-	169
自己株式	5	0.0	0	0.0	5
資 本 合 計	84,222	69.6	85,112	69.7	889
負債・少数株主持分及び資本合計	121,091	100.0	122,129	100.0	1,038

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成 1 3 年 度 連 結 会 計 年 度 自 平成 1 3 年 1 月 1 日 至 平成 1 3 年 1 2 月 3 1 日		平成 1 2 年 度 連 結 会 計 年 度 自 平成 1 2 年 1 月 1 日 至 平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	1 8 2 , 6 6 8	1 0 0 . 0	1 7 6 , 3 9 8	1 0 0 . 0	6 , 2 6 9
売 上 原 価	9 6 , 4 4 6	5 2 . 8	9 2 , 9 5 4	5 2 . 7	3 , 4 9 1
売 上 総 利 益	8 6 , 2 2 1	4 7 . 2	8 3 , 4 4 3	4 7 . 3	2 , 7 7 7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7 8 , 1 5 4	4 2 . 8	7 3 , 7 1 3	4 1 . 8	4 , 4 4 0
営 業 利 益	8 , 0 6 7	4 . 4	9 , 7 3 0	5 . 5	1 , 6 6 2
営 業 外 収 益	6 3 8	0 . 4	1 , 1 4 3	0 . 6	5 0 5
受 取 利 息	2 8		1 8		9
有 価 証 券 利 息	1 3		3 3		1 9
受 取 配 当 金	2 0		2 3		2
不 動 産 賃 貸 収 入	2 8 8		2 5 0		3 7
有 価 証 券 売 却 益	-		4 5 3		4 5 3
そ の 他	2 8 7		3 6 4		7 6
営 業 外 費 用	8 6 4	0 . 5	6 7 0	0 . 3	1 9 4
支 払 利 息	8 4		9 1		6
社 債 利 息	6 9		6 9		-
不 動 産 賃 貸 料 原 価	2 0 4		1 5 6		4 8
貯 蔵 品 他 廃 棄 損	1 2 2		2 2 0		9 7
有 価 証 券 評 価 損	-		2 4		2 4
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2 1 8		-		2 1 8
そ の 他	1 6 4		1 0 8		5 5
経 常 利 益	7 , 8 4 0	4 . 3	1 0 , 2 0 3	5 . 8	2 , 3 6 2
特 別 利 益	8 0 7	0 . 4	9 1 9	0 . 5	1 1 2
固 定 資 産 売 却 益	8 0 7		8 5 9		5 2
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	-		6 0		6 0
特 別 損 失	7 , 7 9 6	4 . 2	2 , 9 9 6	1 . 7	4 , 8 0 0
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	5 8 3		1 , 4 3 6		8 5 2
特 別 退 職 金	2 , 9 4 1		1 , 2 8 0		1 , 6 6 1
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	4 , 0 3 0		-		4 , 0 3 0
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		9 4		9 4
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	6 8		1 8 5		1 1 6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	6 6		-		6 6
投 資 有 価 証 券 売 却 損	5		-		5
そ の 他	1 0 0		-		1 0 0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8 5 1	0 . 5	8 , 1 2 7	4 . 6	7 , 2 7 5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1 , 6 1 5	0 . 9	2 , 2 2 7	1 . 2	6 1 1
法 人 税 等 調 整 額	9 8 8	0 . 5	1 , 3 6 7	0 . 8	2 , 3 5 6
少 数 株 主 利 益	2 3	0 . 0	1 7	0 . 0	6
当 期 純 利 益	2 0 1	0 . 1	4 , 5 1 5	2 . 6	4 , 3 1 4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度連結会計年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		平成12年度連結会計年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日		増減額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		64,124		60,785	3,338
連結剰余金減少高					
配当金	1,126		1,126		
役員賞与	128	1,255	50	1,176	78
当期純利益		201		4,515	4,314
連結剰余金期末残高		63,070		64,124	1,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成13年度連結会計年度	平成12年度連結会計年度	増 減 額
		自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日	自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	
		金 額	金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		851	8,127	7,275
減価償却費		12,856	12,743	112
長期前払費用償却費		2,069	1,265	804
連結調整勘定償却額		178	-	178
退職給与引当金の減少額		350	12	337
退職給付引当金の増加額		3,257	-	3,257
役員退職慰労引当金の増減額		57	4	61
貸倒引当金の増加額		326	88	238
賞与引当金の減少額		-	37	37
投資損失引当金の減少額		69	287	218
受取利息及び受取配当金		62	75	12
支払利息		154	161	6
持分法による投資損失		218	-	218
有価証券売却益		-	453	453
有価証券・投資有価証券評価損		66	24	42
ゴルフ会員権評価損		17	98	81
投資有価証券売却損		5	30	25
有形固定資産売却益		807	859	52
固定資産売却及び除却損		583	1,436	852
特別退職金		2,941	1,280	1,661
売上債権の増減額		654	1,058	1,713
たな卸資産の増減額		1,334	2,504	3,839
仕入債務の減少額		461	2,868	2,407
未払消費税等の増減額		1,015	707	1,723
役員賞与支払額		130	50	79
その他		958	477	1,436
小 計		20,967	22,282	1,314
利息及び配当金の受取額		68	69	1
利息の支払額		151	160	8
特別退職金の支払額		2,941	1,280	1,661
法人税等の支払額		2,187	3,574	1,386
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,755	17,337	1,581
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,123	198	1,924
定期預金の払戻による収入		144	307	162
有価証券の取得による支出		1,000	3,996	2,996
有価証券の売却による収入		5,003	766	4,237
有形固定資産の取得による支出		13,895	13,460	435
有形固定資産の売却による収入		1,916	1,495	420
無形固定資産の取得による支出		960	286	673
長期前払費用の取得による支出		2,495	1,809	685
投資有価証券の取得による支出		31	20	11
投資有価証券の売却による収入		0	72	72
子会社株式の取得による支出		957	-	957
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		292	533	826
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		6	18	11
貸付けによる支出		2,573	348	2,224
貸付金の回収による収入		1,152	356	795
その他		17	132	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,517	17,542	2,025
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,150	2,382	1,232
短期借入金の返済による支出		1,430	3,075	1,645
長期借入れによる収入		1,600	2,185	585
長期借入金の返済による支出		2,455	3,010	554
自己株式の取得による支出		14	10	3
自己株式の売却による収入		9	10	1
配当金の支払額		1,126	1,126	-
少数株主への配当金の支払額		1	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,268	2,645	376
現金及び現金同等物の減少額		2,030	2,850	820
現金及び現金同等物の期首残高		17,373	20,224	2,850
現金及び現金同等物の期末残高		15,343	17,373	2,030

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

原則として、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は、(株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)レクシー、(株)カディアック、(株)レックスリース、近畿コカ・コーラベンディング(株)、(株)レックステクノシステムズ、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ネスコ及び(株)エフ・ヴィ西日本の12社であります。

当連結会計年度における連結子会社の増減理由は次のとおりであります。(株)エフ・ヴィ西日本は当連結会計年度に段階的に株式100%を取得したため連結の範囲に含めております。アライドベンディング(株)は株式を全て譲渡し、(株)エフ・ヴィ西日本と合併したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。(株)エフ・ヴィ西日本については、当中間連結会計期間末をみなし取得日として持分法を適用しておりましたが、株式の追加取得により当連結会計年度末に連結子会社となっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品……………総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………主として月別移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(20,150百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、10年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

追 加 情 報

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は50百万円増加し、税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は763百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

また、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産が292百万円、純資産額が169百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、「セグメント情報」に記載しております。

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は77百万円増加し、経常利益は76百万円減少し、「退職給付会計基準変更時差異償却額」4,030百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は4,106百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、「セグメント情報」に記載しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(平成13年12月期)	(平成12年12月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	97,467百万円	96,476百万円
2. 保証債務	343百万円	131百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成13年12月期)	(平成12年12月期)
現金及び預金勘定	12,803百万円	12,716百万円
有価証券勘定	4,225百万円	9,630百万円
その他勘定	500百万円	-百万円
計	17,529百万円	22,347百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,185百万円	207百万円
価値変動リスクのある株式等有価証券	-百万円	4,766百万円
現金及び現金同等物	15,343百万円	17,373百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)エフ・ヴィ西日本	(平成13年12月期)
流動資産	2,271百万円
固定資産	1,179百万円
連結調整勘定	265百万円
流動負債	1,939百万円
固定負債	1,323百万円
持分法による投資損失	218百万円
(株)エフ・ヴィ西日本 株式の取得価額	670百万円
(株)エフ・ヴィ西日本 現金及び現金同等物	962百万円
差引:(株)エフ・ヴィ西日本 株式取得による収入	292百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)					
	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去または全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,653	12,014	182,668	-	182,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	193	213	(213)	-
合計	170,674	12,207	182,882	(213)	182,668
営業費用	158,538	11,361	169,900	4,700	174,600
営業利益	12,135	846	12,981	(4,913)	8,067
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	82,696	13,874	96,571	24,520	121,091
減価償却費	10,455	2,095	12,550	171	12,722
資本的支出	11,524	1,572	13,097	140	13,237

(単位：百万円)

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)					
	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去または全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	164,617	11,781	176,398	-	176,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	227	250	(250)	-
合計	164,640	12,008	176,649	(250)	176,398
営業費用	150,169	11,006	161,176	5,492	166,668
営業利益	14,471	1,001	15,472	(5,742)	9,730
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	77,849	14,527	92,377	29,752	122,129
減価償却費	10,327	2,048	12,375	368	12,743
資本的支出	10,619	3,973	14,592	289	14,881

(注) 1. 事業は製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造、自動販売機のオペレーション

その他の事業

不動産の賃貸、販売機器の保守・修理、リース全般、損害等の保険、浄水器、コカ・コーラ等のグッズ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当連結会計年度4,887百万円、前連結会計年度5,684百万円)の主なものは、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度34,908百万円、前連結会計年度35,165百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「飲料・食品の製造販売事業」において営業費用は49百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産は「飲料・食品の製造販売事業」で0百万円減少し、「その他の事業」で11百万円増加し、「全社資産」で282百万円増加しております。

6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「飲料・食品の製造販売事業」において営業費用は84百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、「全社」において営業費用は7百万円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、「その他事業」に与える影響はありません。

7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(平成13年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	310百万円	30百万円	341百万円
減価償却累計額相当額	300百万円	12百万円	312百万円
中間期末残高相当額	10百万円	18百万円	28百万円

(平成12年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	639百万円	30百万円	670百万円
減価償却累計額相当額	600百万円	7百万円	608百万円
期末残高相当額	38百万円	22百万円	61百万円

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成13年12月期)	(平成12年12月期)
一年以内	11百万円	33百万円
一年以上	16百万円	28百万円
合計	28百万円	61百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(平成13年12月期)	(平成12年12月期)
支払リース料	33百万円	136百万円
減価償却費相当額	33百万円	136百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(平成13年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,166百万円	408百万円	948百万円	2,523百万円
減価償却累計額	1,000百万円	310百万円	647百万円	1,958百万円
期末残高	166百万円	97百万円	301百万円	564百万円

(平成12年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,395百万円	407百万円	1,305百万円	3,109百万円
減価償却累計額	979百万円	262百万円	696百万円	1,938百万円
期末残高	415百万円	145百万円	609百万円	1,170百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(平成13年12月期)	(平成12年12月期)
一年以内	370百万円	579百万円
一年以上	351百万円	801百万円
合計	722百万円	1,380百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費相当額

	(平成13年12月期)	(平成12年12月期)
受取リース料	558百万円	676百万円
減価償却費	462百万円	327百万円

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料	(平成13年12月期)	(平成12年12月期)
一年以内	1,740百万円	1,695百万円
一年超	2,606百万円	2,911百万円
合計	4,346百万円	4,606百万円

関連当事者との取引

該当事項はありません。

有 価 証 券

当期に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（平成13年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3 6 4	8 0 2	4 3 8
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	3 6 4	8 0 2	4 3 8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1 , 1 7 0	1 , 0 2 5	1 4 5
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	1 , 1 7 0	1 , 0 2 5	1 4 5
合 計	1 , 5 3 5	1 , 8 2 8	2 9 2

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
計	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3 2 8
マネー・マネジメント・ファンド	3 , 1 2 2
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1 , 1 0 2
計	4 , 5 5 3

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度 （平成12年12月31日現在）		
	連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	763	856	93
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	763	856	93
固定資産に属するもの			
株 式	794	1,317	523
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	794	1,317	523
合 計	1,557	2,174	616

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 ... 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 ... 日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割 引 金 融 債	4百万円
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	4,997百万円
マ ネ ー ・ マ ネ ー シ ャ ム ン ト ・ フ ァ ン ト	3,364百万円
フ リ ー ・ フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ フ ァ ン ト	500百万円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）	453百万円
------------------	--------

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

当社グループは、当連結会計年度、前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成13年12月期	平成12年12月期
飲料・食品の製造販売事業	46,412	48,674
その他の事業	579	603
合計	46,991	49,277

(注) 1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成13年12月期	平成12年12月期
飲料・食品の製造販売事業	170,653	164,617
その他の事業	12,014	11,781
合計	182,668	176,398

(注) 1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%以上の相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 13 年 12 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名	近畿コカ・コーラボトリング株式会社	上場取引所(所属部)	東証市場第一部 大証市場第一部
コード番号	2576		
問合せ先	責任者役職名 氏名	取締役広報部長 山口隆司	本社所在都道府県 大阪府 TEL (06)-6330-2191
決算取締役会開催日	平成14年2月13日		中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日	平成14年3月28日		単元株制度採用の有無 有(単元1,000株)

1. 13年12月期の業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	164,298	(1.8)	6,668	(14.3)	7,383	(14.4)
12年12月期	161,439	(1.0)	7,783	(8.5)	8,622	(5.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	413	(89.0)	6 61	-	0.5	6.8	4.5
12年12月期	3,760	(51.9)	60 08	55 90	4.6	7.9	5.3

(注) 期中平均株式数 13年12月期 62,589,675株 12年12月期 62,591,049株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年12月期	18 00	9 00	9 00	1,126	272.3	1.4
12年12月期	18 00	9 00	9 00	1,126	30.0	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	108,749	82,734	76.1	1,321 94
12年12月期	108,846	83,355	76.6	1,331 75

(注) 期末発行済株式数 13年12月期 62,591,049株 12年12月期 62,591,049株

期末自己株式数 13年12月期 5,301株 12年12月期 352株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	80,000	1,500	2,000	9 00	-	-
通期	170,000	7,400	100	-	9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円60銭

営業利益(中間期) 1,400百万円 (通期) 7,100百万円

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成13年度事業年度 (平成13年12月31日)		平成12年度事業年度 (平成12年12月31日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	9,935		11,129		1,194
受取手形	90		202		111
売掛金	9,454		9,332		121
有価証券	4,225		9,630		5,404
自己株	-		0		0
商製品	2,308		2,454		146
製成品	2,966		2,438		527
原材料	1,168		154		1,013
貯蔵品	827		798		28
前払費用	1,520		1,318		202
関係会社短期貸付金	1,307		1,128		178
未収入金	2,277		1,815		461
繰延税金資産	165		306		140
その他の流動資産	865		331		534
貸倒引当金	82		43		38
流動資産合計	37,029	34.1	40,997	37.7	3,968
固定資産					
有形固定資産					
建物	12,494		12,718		223
構築物	1,279		1,429		149
機械及び装置	9,684		10,699		1,015
工具器具及び備品	833		988		155
販売機器	13,286		12,310		975
土地	15,328		15,694		366
建設仮勘定	910		1,350		439
有形固定資産合計	53,817	49.5	55,192	50.7	1,375
無形固定資産					
電話加入権	116		116		0
施設利用権	54		55		1
ソフトウェア	932		1,075		143
ソフトウェア仮勘定	605		-		605
無形固定資産合計	1,707	1.5	1,248	1.1	459
投資その他の資産					
投資有価証券	1,638		735		903
関係会社株式	3,635		2,015		1,619
長期貸付金	134		139		5
従業員長期貸付金	112		63		48
関係会社長期貸付金	5,082		3,782		1,300
破産債権・更生債権	184		38		146
その他これらに準ずる債権					
長期前払費用	1,295		1,141		153
差入保証金	1,533		1,590		56
繰延税金資産	1,202		254		947
その他の投資その他の資産	1,798		1,777		21
貸倒引当金	422		130		291
投資その他の資産合計	16,194	14.9	11,408	10.5	4,786
固定資産合計	71,719	65.9	67,849	62.3	3,870
資産合計	108,749	100.0	108,846	100.0	97

(単位：百万円)

科 目	平成13年度事業年度 (平成13年12月31日)		平成12年度事業年度 (平成12年12月31日)		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	5,067		4,788		279
未払金	3,280		3,546		265
未払法人税等	951		1,594		643
未払消費税等	-		837		837
未払費用	3,662		3,666		4
前受金	39		39		0
預り金	382		487		105
設備関係支払手形 その他	- 131		676 103		676 27
流動負債合計	13,514	12.4	15,739	14.4	2,225
固定負債					
転換社債	8,167		8,167		-
退職給付引当金	2,967		-		2,967
退職給与引当金	-		85		85
役員退職慰労引当金	341		313		27
投資損失引当金	-		197		197
その他	1,024		988		36
固定負債合計	12,500	11.5	9,751	9.0	2,748
負債合計	26,014	23.9	25,491	23.4	523
(資本の部)					
資本金	10,948	10.1	10,948	10.1	-
資本準備金	10,040	9.2	10,040	9.2	-
利益準備金	1,618	1.5	1,499	1.4	119
その他の剰余金					
配当準備積立金	700		700		-
固定資産圧縮積立金	398		-		398
固定資産圧縮特別勘定積立金	-		109		109
別途積立金	56,600		56,100		500
当期末処分利益	2,270		3,958		1,687
その他の剰余金合計	59,969	55.1	60,868	55.9	898
その他有価証券評価差額金	163	0.2	-	-	163
自己株式	5	0.0	-	-	5
資本合計	82,734	76.1	83,355	76.6	621
負債・資本合計	108,749	100.0	108,846	100.0	97

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		平成13年度事業年度		平成12年度事業年度		増減額
			自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		自平成12年1月1日 至平成12年12月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	164,298	100.0	161,439	100.0	2,859		
売上原価	87,965	53.5	85,466	53.0	2,499		
売上総利益	76,333	46.5	75,972	47.0	360		
販売費及び一般管理費	69,664	42.4	68,189	42.2	1,475		
営業利益	6,668	4.1	7,783	4.8	1,114		
営業外収益	1,243	0.7	1,452	0.9	208		
受取利息	62		40		22		
有価証券利息	13		33		19		
受取配当金	511		195		316		
不動産賃貸収入	471		430		40		
有価証券売却益	-		461		461		
雑収入	184		290		106		
営業外費用	528	0.3	613	0.4	84		
支払利息	8		1		7		
社債利息	69		69		-		
不動産賃貸原価	225		234		9		
貯蔵品他廃棄損	122		220		97		
有価証券評価損	-		23		23		
MMF解約損	56		-		56		
雑支出	46		64		17		
経常利益	7,383	4.5	8,622	5.3	1,238		
特別利益	750	0.5	873	0.5	123		
固定資産売却益	750		813		63		
投資損失引当金戻入益	-		60		60		
特別損失	7,568	4.6	2,865	1.7	4,703		
固定資産売却及び除却損	458		1,312		853		
特別退職金	2,941		1,280		1,661		
退職給付会計基準変更時差異償却額	4,030		-		4,030		
投資損失引当金繰入額	-		94		94		
ゴルフ会員権評価損	66		178		111		
投資有価証券評価損	66		-		66		
投資有価証券売却損	5		-		5		
税引前当期純利益	565	0.4	6,630	4.1	6,065		
法人税、住民税及び事業税	1,077	0.7	1,775	1.1	698		
法人税等調整額	925	0.6	1,095	0.7	2,020		
当期純利益	413	0.3	3,760	2.3	3,346		
前期繰越利益	2,476		817		1,659		
中間配当額	563		563		0		
中間配当に伴う利益準備金積立額	56		56		0		
当期末処分利益	2,270		3,958		1,687		

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	平成13年事業年度会計期間	平成12年事業年度会計期間	増 減 額
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	
当 期 未 処 分 利 益	2,270	3,958	1,687
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	-	109	109
合 計	2,270	4,068	1,797
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	62	62
利 益 配 当 金	563	563	0
	(普通配当1株につき9円00銭)	(普通配当1株につき9円00銭)	
役 員 賞 与 金	66	66	0
取締役賞与金	50	50	0
監査役賞与金	15	15	0
別 途 積 立 金	-	500	500
固定資産圧縮特別勘定積立金	347	-	347
固定資産圧縮積立金	-	398	398
合 計	976	1,591	614
次 期 繰 越 利 益	1,293	2,476	1,182

- (注) 1. 固定資産圧縮特別勘定積立金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 2. 平成12年12月期の配当金には、自己株式352株の配当金を除いております。
 3. 平成13年12月期の配当金には、自己株式5,301株の配当金を除いております。
 4. 平成12年9月12日に、563百万円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
 なお、中間配当金には、自己株式771株の配当金を除いております。
 5. 平成13年9月12日に、563百万円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
 なお、中間配当金には、自己株式826株の配当金を除いております。

(3) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品……………総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………月別移動平均法による原価法

(ただし、貯蔵品の一部は最終仕入原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

期間対応償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(20,150百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は53百万円増加し、税引前当期純利益は12百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は763百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

また、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産が282百万円、純資産が163百万円それぞれ増加しております。

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は77百万円増加し、経常利益は76百万円減少し、「退職給付会計基準変更時差異償却額」4,030百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は4,106百万円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(自己株式)

従来、流動資産の有価証券に含めて計上してはりましたが、「財務諸表等規則」の改正により、当期から資本の部の末尾に自己株式を設けて資本から控除する方法により表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、総資産は5百万円減少し、純資産も同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	平成13年度事業年度	平成12年度事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	83,385百万円	83,592百万円
2.保証債務	71百万円	131百万円
3.授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数	150,000,000株	150,000,000株
発行済株式数	62,591,049株	62,591,049株
4.発行済株式数の増加内訳		
転換社債の転換による発行		
発行株式数	-株	-株
転換価格	1,497円	1,497円
資本組入額	749円	749円

リ　ー　ス　取　引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(平成13年12月期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	1,966百万円	930百万円	2,897百万円
減価償却累計額相当額	1,719百万円	580百万円	2,300百万円
期末残高相当額	247百万円	349百万円	596百万円

(平成12年12月期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	2,327百万円	930百万円	3,258百万円
減価償却累計額相当額	2,000百万円	501百万円	2,502百万円
期末残高相当額	326百万円	429百万円	756百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(平成13年12月期)	(平成12年12月期)
1年以内	185百万円	259百万円
1年超	410百万円	496百万円
合計	596百万円	756百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(平成13年12月期)	(平成12年12月期)
支払リース料	270百万円	431百万円
減価償却費相当額	270百万円	431百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引
借手側

未経過リース料	(平成13年12月期)	(平成12年12月期)
1年以内	444百万円	498百万円
1年超	579百万円	687百万円
合計	1,023百万円	1,186百万円

有　価　証　券

当事業年度(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(参考資料)

売上高内訳表

(単位:百万円/千函)

期別 区分	平成13年度事業年度 自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		平成12年度事業年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日		増減	
	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	率 %
炭酸飲料	40,746 (23,613)	24.8 (29.5)	41,391 (24,141)	25.6 (31.3)	645 (528)	1.6 (2.2)
非炭酸飲料	120,490 (55,961)	73.3 (70.0)	115,639 (52,534)	71.6 (68.2)	4,851 (3,427)	4.2 (6.5)
その他	3,061 (378)	1.9 (0.5)	4,407 (379)	2.8 (0.5)	1,346 (1)	30.5 (0.3)
食品等	999 (378)	0.6 (0.5)	3,015 (379)	1.9 (0.5)	2,015 (1)	66.8 (0.3)
受託加工収入	2,061	1.3	1,391	0.9	669	48.1
合計	164,298 (79,954)	100.0 (100.0)	161,439 (77,055)	100.0 (100.0)	2,859 (2,898)	1.8 (3.8)

(注) 1. 上段は売上高、下段は販売函数であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員の異動

1. 役員の新任・退任（平成14年3月28日付）

(1) 新任代表取締役候補者

代表取締役社長 もり と まさ かず
守 都 正 和 （現 常勤顧問）

(2) 新任取締役候補者

取 締 役 みやざき ゆたか
営業企画部長 宮 崎 豊 （現 常勤監査役）

取 締 役 かん だ ひろし
量販第一営業部長 神 田 博 （現 参与 量販第一営業部長）

取 締 役 こら さき のりゆき
情報システム部長 小 楽 崎 憲 之 （現 参与 情報システム部長）

取 締 役 よしなが とよじろう
営業部長 吉 永 豊 二 郎 （現 参与 営業部長）

(3) 退任予定取締役

現 代表取締役社長 いけだ あきひこ
池 田 昭 彦 （常勤相談役に就任予定）

現 取 締 役 やまぐち たかし
広報部長 山 口 隆 司

現 取 締 役 おおかわ あつし
経営企画部グループ会社担当 大 川 篤 （顧問に就任予定）

現 取 締 役 た なか ひろし
総務部購買担当 田 中 洋

(4) 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役 しばたに ひでいち
柴 谷 英 一 （現 参与 経理部長）

監 査 役 あさ の なおみち
浅 野 直 道 （現 麒麟麦酒株式会社常務取締役国際ビールカンパニー社長）

(5) 退任予定監査役

現 常勤監査役 つ だ けい じ
津 田 啓 二

現 常勤監査役 みやざき ゆたか
宮 崎 豊 （取締役 営業企画部長に就任予定）

2. 役員の昇格（平成14年3月28日付）

取 締 役 副 社 長 なか むら ひろむ
中 村 弘 （現 専務取締役 経営企画部長）

3. 役員の仕事担当の異動（平成14年3月28日付）

取 締 役 よしまつ たみ お
経営企画部長 吉 松 民 雄 （現 取締役 営業企画部長）

以 上